

原油市場展望

2025年 8 月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2025年8月14日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

原油

◆現状：60ドル台前半で推移

7月のWTI原油先物価格は、中旬にかけて60ドル台後半で一進一退。価格を押し上げた要因として中東情勢の緊迫化が挙げられ、イランが国際原子力機関（IAEA）との協力を停止したほか、イエメンの親イラン武装組織フーシが紅海で貨物船を攻撃。一方、価格下押し要因として原油需要の伸び悩みが意識された点。中国の軟調な経済指標や米国と各国の貿易交渉の難航が材料に。

7月下旬には、70ドル台に上昇。米国と日本やEU等が貿易交渉に合意したほか、米国による対ロシア追加制裁が同国産原油の供給を減少させるとの見方が広がったことが主因。

もっとも、8月入り後は、60ドル台前半に急落。米国の経済指標の悪化を背景に、原油需要の減速が懸念されたことに加えて、OPECプラスが9月の追加増産を決定したことで価格が下落。

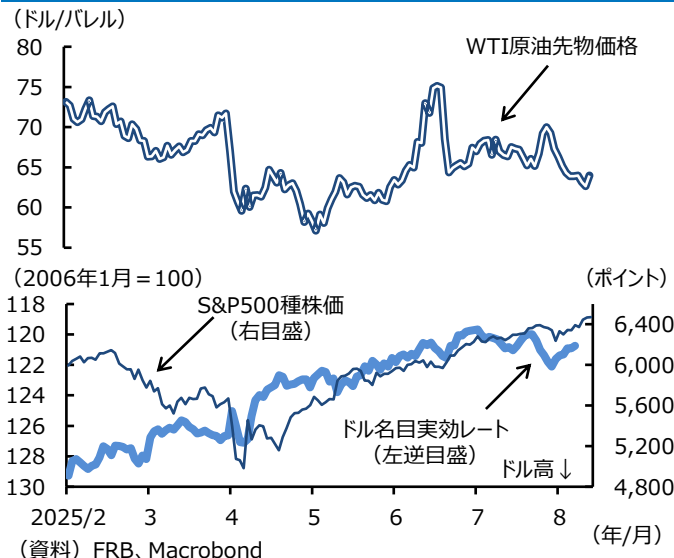
◆投機筋のポジションは縮小

投機筋の買い越し幅は縮小。米中の景気減速を受けて原油需要が低迷する一方、OPECプラスによる供給増加が続くことが背景。

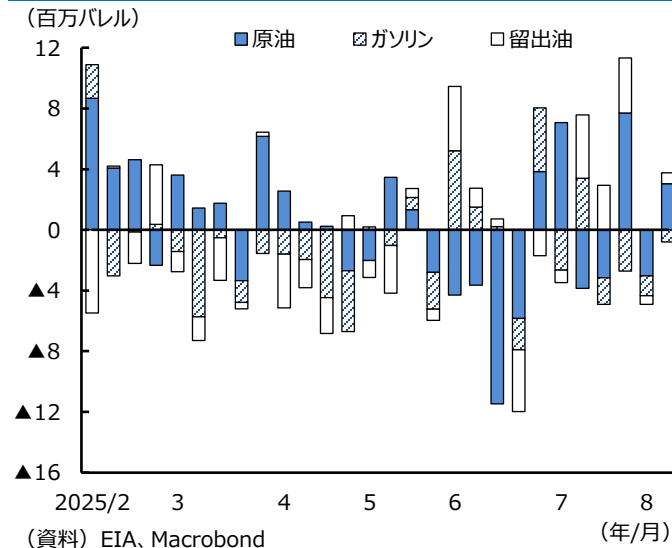
◆見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

原油価格は、本年末にかけて50ドル台後半に下落する見通し。米国の関税引き上げによる景気減速が需要を抑制するほか、OPECプラスによる供給増加が価格下押し圧力に。

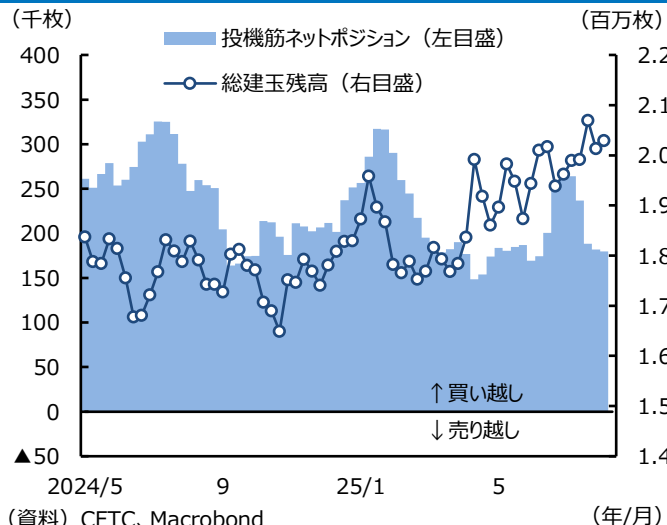
原油価格と株価・為替レート



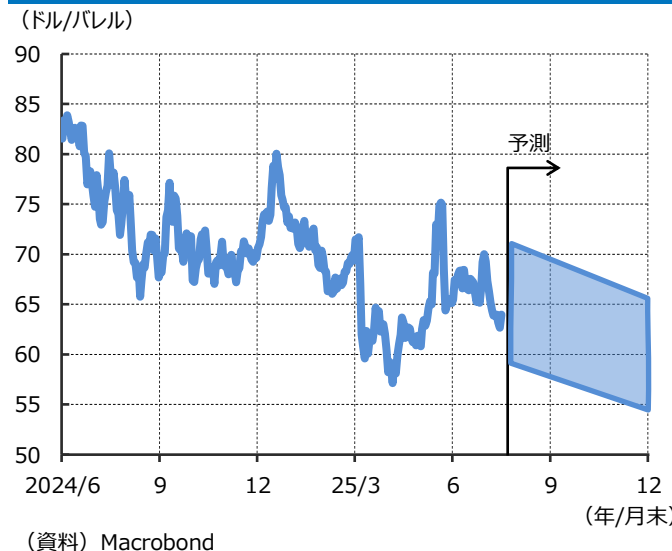
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆原油市場で進む「東西ブロック化」

原油市場では、米国や欧州等の西側先進国と中国やロシア、イラン等の東側諸国との間で貿易取引が減少。東西間の取引が世界全体に占めるシェアは足元で3%弱と、2016年に比べて4分の1に縮小。一方、西側諸国内や東側諸国内で行われる貿易のシェアは2倍弱に拡大。

東西で供給網が分断されつつある背景として、次の2点が指摘可能。第1に、米国による対イラン制裁。トランプ第1次政権は、2018年にイラン核合意を離脱し、イランとの原油貿易への制裁を強化。この結果、日本や欧州はイランからの原油調達を減らした一方、中国はイラン産原油の輸入を積み増し。

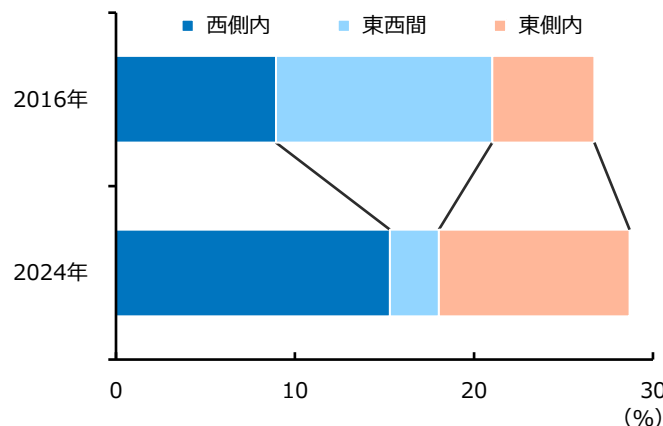
第2に、欧州によるロシア産原油依存からの脱却。2022年のウクライナ侵攻を受けて、EUは原油調達先をロシアから米国等に切り替え。これに対し、ロシアは原油輸出を中国に振り向けて対応。

◆高まる価格変動リスクに注意

東西で供給網が分断する動きは今後も続く見通し。トランプ第2次政権はイランに対する強硬姿勢を維持するほか、欧州がロシアからの原油調達を減らす方針も不変。加えて、7月の貿易交渉を受けて、EUは米国からの原油輸入を大幅に増やす方針。

供給網の分断は需給の円滑な調整を阻害することで、原油価格を乱高下させる可能性。とくに、西側諸国は需要に対して供給能力が小さく、供給ショック発生時に自陣営内だけでは対応できないリスク。

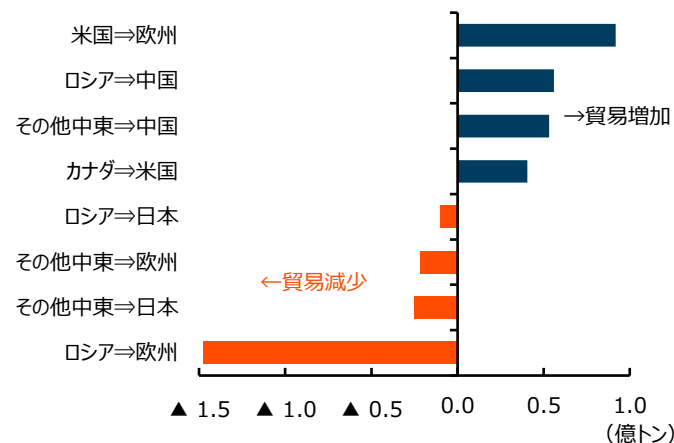
各国間の原油貿易量が世界全体に占めるシェア



(資料) Energy Institute、BPを基に日本総研作成

(注) 西側はカナダ・米国・欧州・日本・豪州・NZ、東側はロシア・中国・「その他中東」と定義。「その他中東」は、サウジ・UAE・イラク・クウェートを除く中国各国の総計であり、イランがその大半を占める。図示していない残りの7割強は、西側/東側以外の国が関係する原油貿易。

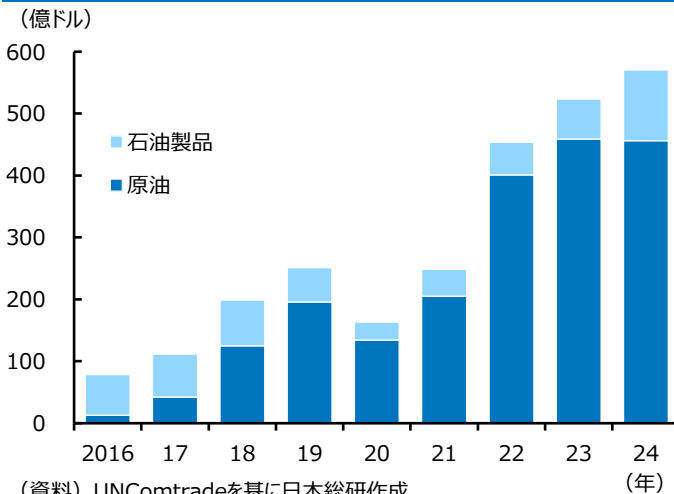
各国間の原油貿易量の変化幅（2016年から24年）



(資料) Energy Institute、BPを基に日本総研作成

(注) 西側/東側の定義は左図と同様。「輸出国⇒輸入国」で表記。西側/東側の国が関係する原油貿易のうち、2016年から24年にかけての変化幅が1,000万トン以上の組合せを图示。

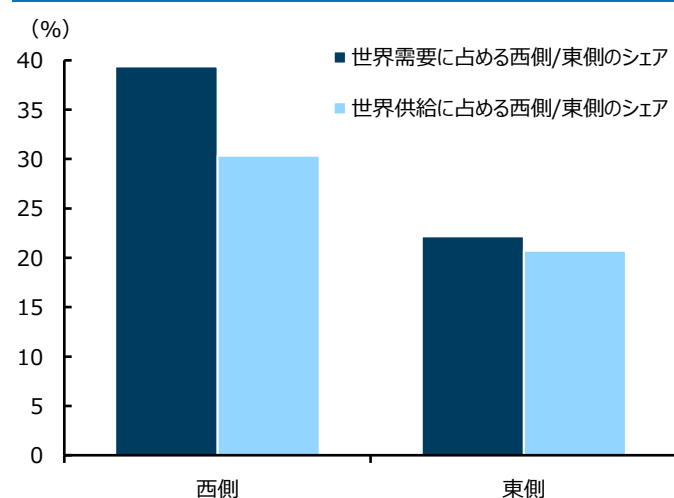
E Uによる米国からの原油・石油製品の輸入額



(資料) UNComtradeを基に日本総研作成

(注) 7月の貿易交渉の結果、EUは石油等のエネルギー（液化天然ガス、原子力関連含む）を今後3年間で7,500億ドル輸入する方針を決定。

東西の石油需給が世界全体に占めるシェア（2024年）



(資料) Energy Instituteを基に日本総研作成

(注) 西側の定義は上図と同様、東側の定義はロシア・中国・イラン。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 交通インフラ投資の拡大が支えるドイツ経済 — 400億ユーロの投資増がGDPを1 %前後押し上げ —	中井勇良	8月7日
▶ 関税コストの9割を負担する米国企業 — 先行き、関税引き上げが企業利益を一段と下押しする公算大 —	森田一至	8月6日
▶ 相互関税が本格発動も、グローバルな景気後退は回避へ — 米中対立激化や米貿易赤字の未解消による関税引き上げには要警戒 —	細井友洋 立石宗一郎	8月4日
▶ 欧州経済見通し	立石宗一郎 中井勇良	7月31日
▶ アメリカ経済見通し	立石宗一郎 森田一至	7月31日
▶ 財政再建を急ぐフランス — 政権運営の不安定化が景気下押しリスク —	立石宗一郎 中井勇良	7月29日
▶ 社会保障問題に揺れる英国の財政運営 — 財政悪化懸念の高まりによる金利急騰が景気下押しリスクに —	中井勇良	7月23日
▶ トランプ政策が加速させる米国の格差拡大 — 低所得層の支出抑制が強まり、消費の下押し要因に —	森田一至 立石宗一郎	7月11日
▶ 米国、住宅市場の低迷は長期化へ — トランプ政策が強める供給制約、住宅価格の上昇圧力に —	森田一至	7月9日